

50 宇宙システム海外展開タスクフォース

成果目標

【基盤】 宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース（仮称）」を平成27年度前半に立ち上げ、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討し、官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

平成29年度末までの達成状況・実績

- 「宇宙システム海外展開タスクフォース」において、課題別・地域別の13の作業部会における取組を実施した。UAE、タイ、インドネシア、ミャンマー、オーストラリアと協議を開催、協力に係る協議等を行った。その結果として、インドネシア、タイ、ミャンマー等との戦略的案件の形成を進展させた。
- ベトナム、UAE、トルコ等との人材育成協力を実施した。
- 地球規模課題解決への宇宙技術の貢献、海洋及び水産資源管理への貢献、人材育成及び人的ネットワーク構築等の地域横断的な協カスキームの開発及び普及の検討を開始した。
- 「宇宙産業ビジョン2030」において、プロジェクトの推進に向けた中心的な役割を継続的に担うプロジェクトマネージャーを配置し、長期持続的な支援体制を構築することが提案された。

平成30年度以降の取組

- 「宇宙分野における開発途上国に対する能力構築支援の基本方針」を踏まえ、国際協力と連携して海外展開を推進し、「宇宙産業ビジョン2030」も踏まえ、宇宙機器産業に加え宇宙利用産業についても、官民一体となって商業宇宙市場開拓に取り組む。
- 国連持続可能な開発目標（SDGs）への貢献のための具体的な案件形成に取り組む。
- プロジェクトマネージャーを核とした継続的な支援コーディネート機能を平成30年度末までに構築し、新たな体制の下で引き続き作業部会を通じた案件形成に取り組む。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
----	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------

51

宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等

[内閣官房、外務省、防衛省等]

51 宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

成果目標

【安保】宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、及び宇宙協力を通じた日米同盟等の強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成28年度末までの達成状況・実績

■ 衛星画像情報に関する政府間端末の運用、衛星画像判読分析支援、商用画像衛星・気象衛星情報の利用などの取組を実施する。

平成29年度以降の取組

■ 衛星画像情報に関する政府間端末の運用、衛星画像判読分析支援、商用画像衛星・気象衛星情報の利用などの取組を継続する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
----	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------

51

宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等

[内閣官房、外務省、防衛省等]

宇宙安全保障に関する多国間机上演習への参加

[内閣官房、内閣府、外務省、防衛省等]

51 宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

成果目標

【安保】宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、及び宇宙協力を通じた日米同盟等の強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成29年度末までの達成状況・実績

- 衛星画像情報に関する政府間端末の運用、衛星画像判読分析支援、商用画像衛星・気象衛星情報の利用などの取組を実施する。
- 防衛省は、SSA多国間机上演習への参加、米軍の研修課程等への職員の派遣等を通じて、宇宙協力を推進している。(再掲)

平成30年度以降の取組

- 衛星画像情報に関する政府間端末の運用、衛星画像判読分析支援、商用画像衛星・気象衛星情報の利用などの取組を継続する。
- 平成30年度の宇宙分野における多国間机上演習「シュリーバー演習」に我が国として初参加する。(再掲)

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
52 民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組	<p>民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p>										
	<p>民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]</p>										

成果目標

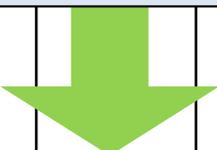
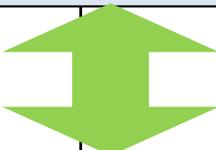
【民生】宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現及び関連する新産業の創出に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成28年度末までの達成状況・実績

■我が国が保有する通信衛星、リモートセンシング衛星等の各種の宇宙システムを活用したブロードバンド通信の実現や、赤潮発生等の海洋環境状況の把握、地震・火山活動の把握、地図情報の整備等の取組を実施した。

平成29年度以降の取組

■引き続き、我が国が保有する通信衛星やリモートセンシング衛星等を活用し、地球規模課題の解決や、安全・安心で豊かな社会の実現を目指す。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
52 民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組	<p>民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]</p>										
											
	<p>民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]</p>										
 											
<p>宇宙データの利用モデルの創出 [内閣府、経済産業省等]</p>											

52 民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取

成果目標

【民生】 宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現及び関連する新産業の創出に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。

平成29年度末までの達成状況・実績

- 我が国が保有する通信衛星、リモートセンシング衛星等の各種の宇宙システムを活用したブロードバンド通信の実現や、赤潮発生等の海洋環境状況の把握、地震・火山活動の把握、地図情報の整備、農林水産での利用等の取組を実施した。
- 宇宙データ利用モデル事業等を通じて、地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現及び関連する新産業の創出に向けて各分野において宇宙利用拡大を進めた。

平成30年度以降の取組

- 引き続き、我が国が保有する通信衛星やリモートセンシング衛星等を活用し、地球規模課題の解決や、安全・安心で豊かな社会の実現を目指す。
- 宇宙データ利用モデル事業等により、多くの分野において宇宙データ等の先進的利用モデルの創出を図るとともに、これらのモデルを関係府省に発信・共有することで、宇宙利用の一層の推進を目指す。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
----	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------

宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組①

[文部科学省、経済産業省等]

53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組(1/3)

スペースデブリ対策

[内閣府、文部科学省、外務省等]

国際的なルールやガイドライン作り、国際標準への対応、国内技術基準の検討、及び研究開発に関して、官民で連携して取り組む。

<国内外の研究開発の動向を把握し、必要に応じて上記の取組に反映する。>

「宇宙活動の長期的持続可能性」ガイドラインの一部合意(外務省等)

国際的なルールやガイドライン作りの取組 [外務省等]

COPUOSや二国間・多国間でのスペースデブリ対策への貢献

国際標準への対応

ISOが行うデブリ対策の国際標準規格の改訂等への対応

宇宙活動法案における国内技術基準の検討[内閣府]

宇宙活動法案における国内技術基準の整備[内閣府]

基準審査申請受付開始[内閣府]

国内基準の運用 [内閣府]

研究開発 [文部科学省等]

スペースデブリの除去・低減、観測及びモデル化に関する研究開発

(参考)宇宙活動法案の検討

[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]

国会提出

法律成立

基準整備

申請受付開始

施行

見直し
施行の状況について検討を加える

(参考)宇宙状況把握に関する検討・取組

(参考)SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした関係政府機関等が一体となった運用体制の構築

[内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]

システム設計

システム整備・試行運用

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
----	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------

53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組(2/3)

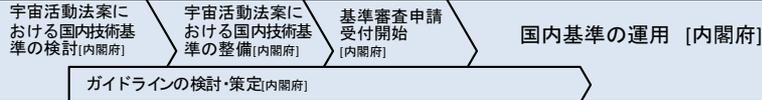
宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組②

[内閣府、文部科学省、経済産業省等]

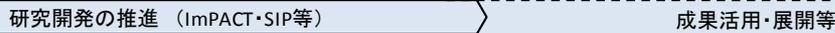
小型・超小型衛星の産業基盤構築に向けた取組

[内閣府、文部科学省、経済産業省等]

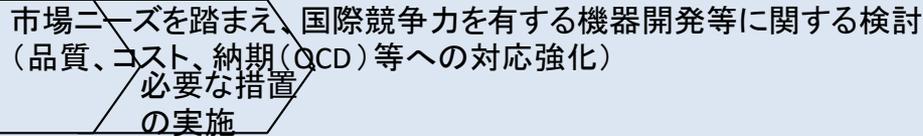
ロケット打上げに関する制度整備などの環境整備 [内閣府等]



小型・超小型衛星による宇宙利活用の推進と
打上げ機会の創出や研究開発等の推進 [経済産業省、文部科学省、内閣府等]



宇宙機器の競争力強化に向けた取組 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]



(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供

[文部科学省]

(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供

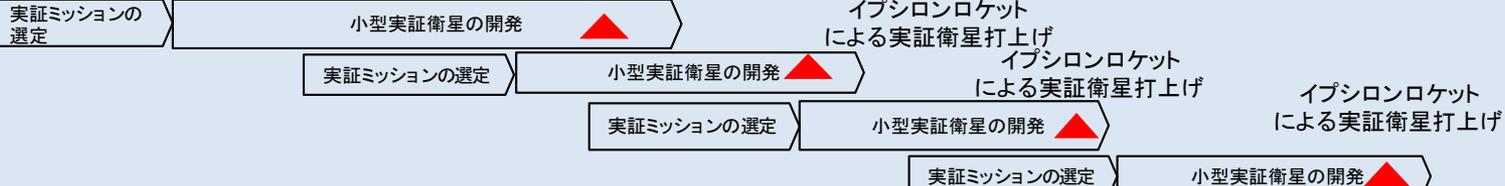
[文部科学省]

継続的な利用機会の提供

[文部科学省]

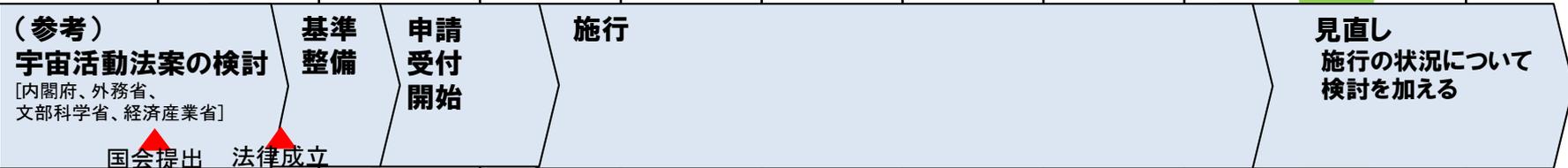
(参考)革新的衛星技術実証プログラム

[文部科学省]



年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
----	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------

53
宇宙産業及び
科学技術の基盤の維持・強化に向けた
その他の取組(3/3)



53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けた

その他の取組

成果目標

【基盤】 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させるとともに、共通の目的と方向性を明確にすることによって、官民での連携した取組を推進する。

- スペースデブリ対策を推進することにより、宇宙空間の安定的な利用を支えるとともに、我が国の技術基盤の強化を図り、あわせて国際的なルール作りの議論に貢献する。
- 小型・超小型衛星について、ロケット打上げに関する制度整備などの環境整備を行うとともに、研究開発の推進、打上げ機会の創出等に取り組むことで小型・超小型衛星による宇宙利活用を推進する。

平成28年度末までの達成状況・実績

■ 宇宙産業・科学技術の基盤に資する基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム、スペースデブリ対策や小型・超小型衛星のための国内基準検討や射場の在り方に関する検討、国際調整及び研究開発等の取組を実施した。

平成29年度以降の取組

- 引き続き、基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム等に取り組み、宇宙産業関連基盤及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化を目指す。
- 宇宙活動法の平成30年度の施行の可能性を見据え、国内技術基準の整備やガイドラインの整備等の対応を行うとともに、国内外の研究開発動向を踏まえて研究開発等の取組を推進する。
- 宇宙産業ビジョンを踏まえ、品質、コスト、納期等の市場ニーズを重視し、国際競争力を強化する宇宙機器開発等の強化のための検討を行うとともに、その実施を図る。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
----	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------

53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組(1/3)

宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組①

[文部科学省、経済産業省等]

スペースデブリ対策

[内閣府、文部科学省、外務省等]

国際的なルールやガイドライン作り、国際標準への対応、国内技術基準の検討、及び研究開発に関して、官民で連携して取り組む。

<国内外の研究開発の動向を把握し、必要に応じて上記の取組に反映する。>

「宇宙活動の長期的持続可能性」ガイドラインの一部合意(外務省等)

国際的なルールやガイドライン作りの取組 [外務省等]

COPUOSや二国間・多国間でのスペースデブリ対策への貢献

国際標準への対応

ISOが行うデブリ対策の国際標準規格の改訂等への対応

宇宙活動法案における国内技術基準の検討[内閣府]

宇宙活動法案における国内技術基準の整備[内閣府]

基準審査申請受付開始[内閣府]

国内基準の運用 [内閣府]

研究開発 [文部科学省等]

スペースデブリの除去・低減、観測及びモデル化に関する研究開発

(参考)宇宙活動法案の検討

[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]

国会提出 法律成立

基準整備

申請受付開始

施行

見直し
施行の状況について
検討を加える

(参考)宇宙状況把握に関する検討・取組

(参考)SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした関係政府機関等が一体となった運用体制の構築

[内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]

システム設計

システム整備・試行運用

(参考)将来の宇宙交通管制の在り方に関する検討

[内閣府、国土交通省等]

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
----	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------

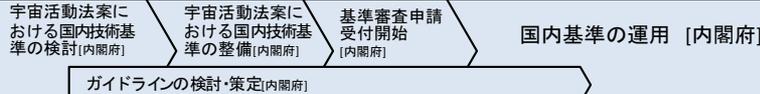
宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組②

[内閣府、文部科学省、経済産業省等]

小型・超小型衛星の産業基盤構築に向けた取組

[内閣府、文部科学省、経済産業省等]

ロケット打上げに関する制度整備などの環境整備 [内閣府等]



小型・超小型衛星による宇宙利活用の推進と
打上げ機会の創出や研究開発等の推進 [経済産業省、文部科学省、内閣府等]

研究開発の推進 (ImPACT・SIP等) → 成果活用・展開等

宇宙機器の競争力強化に向けた取組 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]

市場ニーズを踏まえ、国際競争力を有する機器開発等に関する検討
(品質、コスト、納期(QCD)等への対応強化)
必要な措置の実施

(参考)H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供

[文部科学省]

(参考)国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供

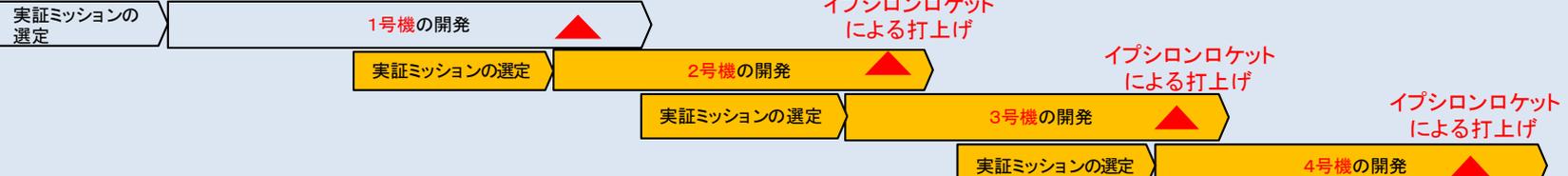
[文部科学省]

継続的な利用機会の提供

[文部科学省]

(参考)革新的衛星技術実証プログラム

[文部科学省]



53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組(2/3)

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
53 宇宙産業及び 科学技術の基盤 の維持・強化に 向けた その他の取組 (3/3)											
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>(参考)宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等] 中間整理 取りまとめ 施策の具体化、個別施策への反映、実施</p> </div>										

53 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けた その他の取組

成果目標

【基盤】 宇宙産業関連基盤の維持・強化及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させるとともに、共通の目的と方向性を明確にすることによって、官民での連携した取組を推進する。

- スペースデブリ対策を推進することにより、宇宙空間の安定的な利用を支えるとともに、我が国の技術基盤の強化を図り、あわせて国際的なルール作りの議論に貢献する。
- 小型・超小型衛星について、ロケット打上げに関する制度整備などの環境整備を行うとともに、研究開発の推進、打上げ機会の創出等に取り組むことで小型・超小型衛星による宇宙利活用を推進する。

平成29年度末までの達成状況・実績

■宇宙産業・科学技術の基盤に資する基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム、スペースデブリ対策や小型・超小型衛星に関連した宇宙活動法の技術基準、ガイドライン、申請マニュアルの整備や射場の在り方に関する検討、国際調整及び研究開発等の取組を実施した。

平成30年度以降の取組

■引き続き、基盤施設設備の整備・運営、情報システム関連プロジェクト支援、信頼性向上プログラム等に取り組む、宇宙産業関連基盤及び価値を実現する科学技術基盤の維持・強化を目指す。

■スペースデブリ対策について、国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)をはじめとした国際会議等の議論に引き続き積極的に参加・貢献し、スペースデブリの低減・発生防止等の国際的なルール作りに関する取組を推進する。

■また、平成30年度以降に、我が国由来の衝突の危険性が高いスペースデブリの対策を主眼に、除去システムの確立に向けて段階的な技術の開発を行う。また、デブリ化防止や、観測・モデル化に関する技術開発に引き続き取り組む。

■宇宙活動法に基づく技術基準について、迅速かつ透明性の高い運用を行うとともに、法施行後5年を経過した段階で、施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる。

■平成30年度に海外の宇宙交通管制(STM)の動向について情報収集等を行う。